

結果の概要

1. 15歳以上人口の就業状態

- 有業者は1,201,800人、無業者は816,400人であり、5年前の前回調査(平成29年)に比べ有業者は5,200人、無業者は16,400人減少している。(表1)
- 有業者のうち、雇用者は1,094,500人(91.1%)で、雇用形態別では「正規の職員・従業員(役員を除く)」が671,900人(55.9%)、「非正規の職員・従業員」が363,600人(30.3%)、「会社などの役員」が58,900人(4.9%)となっている。(図1、表2)

表1 就業状態別15歳以上人口(平成29年、令和4年)

(単位:人、%、ポイント)

		15歳以上人口			有業率
			有業者	無業者	
実数	令和4年	2,018,300	1,201,800	816,400	59.5
	平成29年	2,039,900	1,207,000	832,800	59.2
増減(R4-H29)	実数、ポイント	▲ 21,600	▲ 5,200	▲ 16,400	0.3
(参考) 令和4年全国		110,195,200	67,060,400	43,134,800	60.9

図1 就業状態の構成比

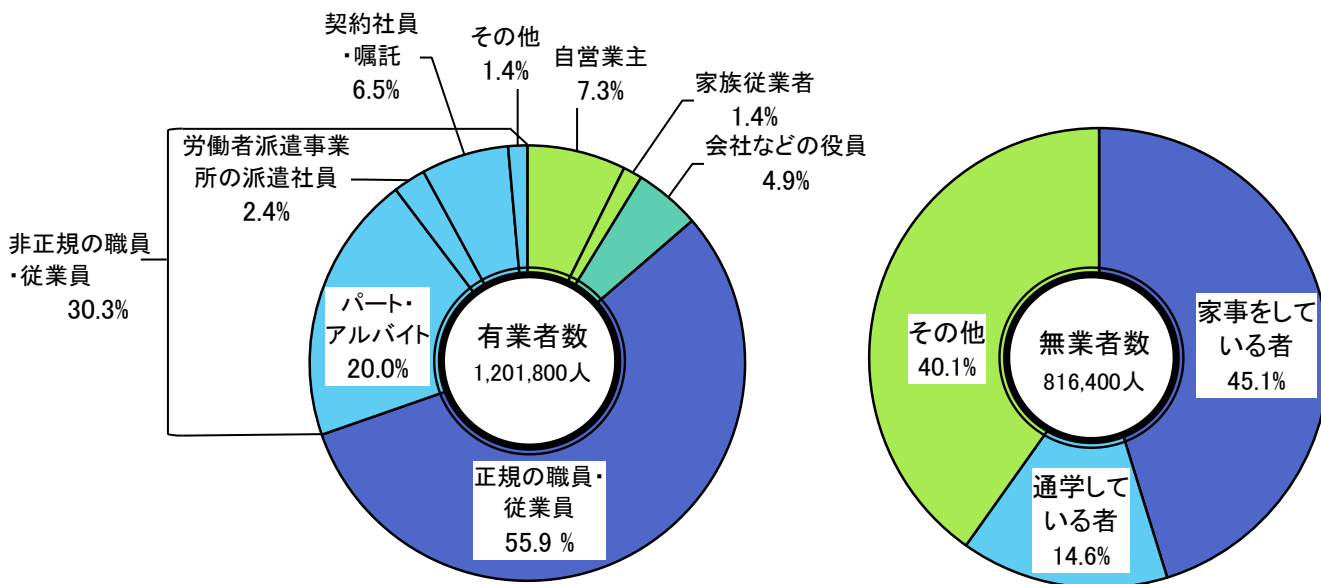


表2 就業状態(男女別)

(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	有業者											無業者				
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者								総数	家事をしている者	通学している者	その他	
					総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員									
								総数	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他					
令和4年	実数 男女計	2,018.3	1,201.8	87.6	16.6	1,094.5	58.9	671.9	363.6	239.9	28.8	77.9	17.1	816.4	368.1	118.8	327.4
	男女	976.6	665.4	64.0	3.8	595.8	44.8	433.3	117.7	58.8	9.8	42.8	6.2	311.2	51.0	64.4	195.2
	男女	1,041.7	536.4	23.6	12.8	498.7	14.1	238.7	246.0	181.1	19.0	35.1	10.8	505.3	317.2	54.4	132.2
	構成比 男女計	—	100.0	7.3	1.4	91.1	4.9	55.9	30.3	20.0	2.4	6.5	1.4	100.0	45.1	14.6	40.1
	男女	—	100.0	9.6	0.6	89.5	6.7	65.1	17.7	8.8	1.5	6.4	0.9	100.0	16.4	20.7	62.7
	男女	—	100.0	4.4	2.4	93.0	2.6	44.5	45.9	33.8	3.5	6.5	2.0	100.0	62.8	10.8	26.2
平成29年	実数 男女計	2,039.9	1,207.0	90.8	15.6	1,098.5	56.3	661.8	380.4	244.9	23.9	92.6	19.0	832.8	375.2	124.0	333.2
	男女	989.1	684.7	69.9	3.0	610.5	41.4	448.5	120.6	54.5	9.3	48.4	8.4	304.4	39.0	65.2	199.8
	男女	1,050.7	522.4	20.8	12.5	488.0	14.9	213.3	259.8	190.4	14.6	44.2	10.7	528.4	336.2	58.8	133.4
	構成比 男女計	—	100.0	7.5	1.3	91.0	4.7	54.8	31.5	20.3	2.0	7.7	1.6	100.0	45.1	14.9	40.0
	男女	—	100.0	10.2	0.4	89.2	6.0	65.5	17.6	8.0	1.4	7.1	1.2	100.0	12.8	21.4	65.6
	男女	—	100.0	4.0	2.4	93.4	2.9	40.8	49.7	36.4	2.8	8.5	2.0	100.0	63.6	11.1	25.2

2. 有業者の状況

- 有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は全体で59.5%(前回より0.3ポイント上昇)、男女別では、男性が68.1%(1.1ポイント低下)、女性が51.5%(1.8ポイント上昇)であった。昭和62年からの推移をみると、男性が低下傾向、女性は上昇傾向にある。(図2)
- 有業率が最も高い年代は、男性が30~34歳(93.5%)、女性が25~29歳(85.4%)である。(表3、図3)
- 有業者のうち、「正規の職員・従業員」は671,900人で前回に比べ10,100人増加している。(図4)
- 従業上の地位を割合で見ると、有業者のうち、雇用者総数は91.1%で前回に比べ0.1ポイント上昇している。(図5)

図2 有業率の推移(昭和62年~令和4年)

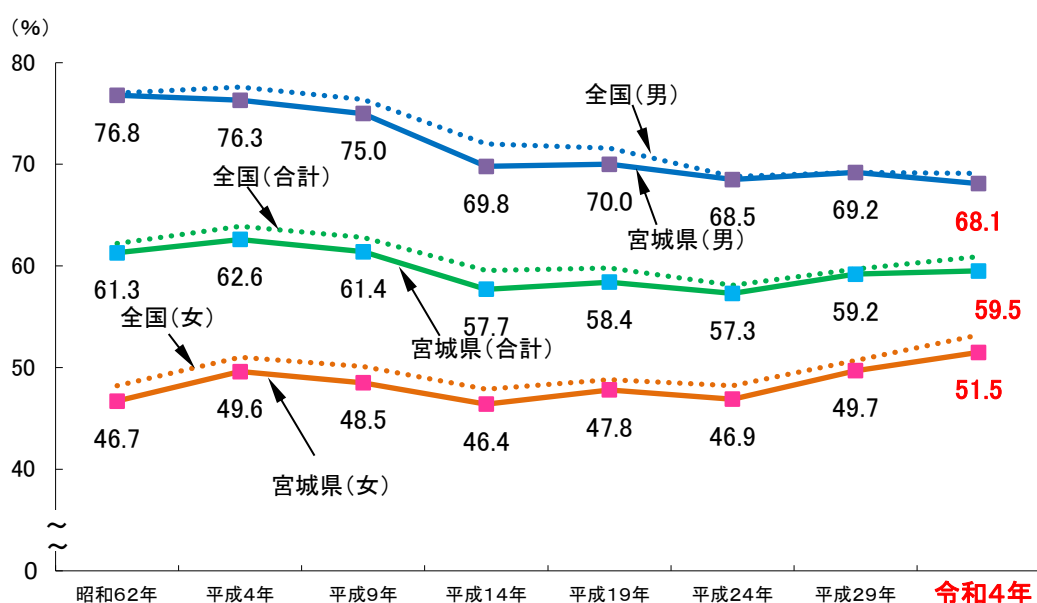


表3 年齢階級別有業率(平成29年、令和4年)

(単位:%)

年齢		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳~
男	令和4年	18.7	60.7	89.6	93.5	93.4	93.1	92.0	91.1	88.3	82.8	58.5	42.7	15.3
	平成29年	17.9	66.8	88.8	92.9	93.5	93.9	92.4	95.0	92.8	78.0	58.4	35.9	13.5
女	令和4年	16.9	70.5	85.4	75.9	79.7	80.5	81.9	78.6	73.3	56.1	34.9	22.7	4.7
	平成29年	14.8	67.2	85.8	74.4	76.1	76.0	78.2	77.4	68.9	50.2	30.3	16.4	5.8

図3 年齢階級別有業率(平成29年、令和4年)

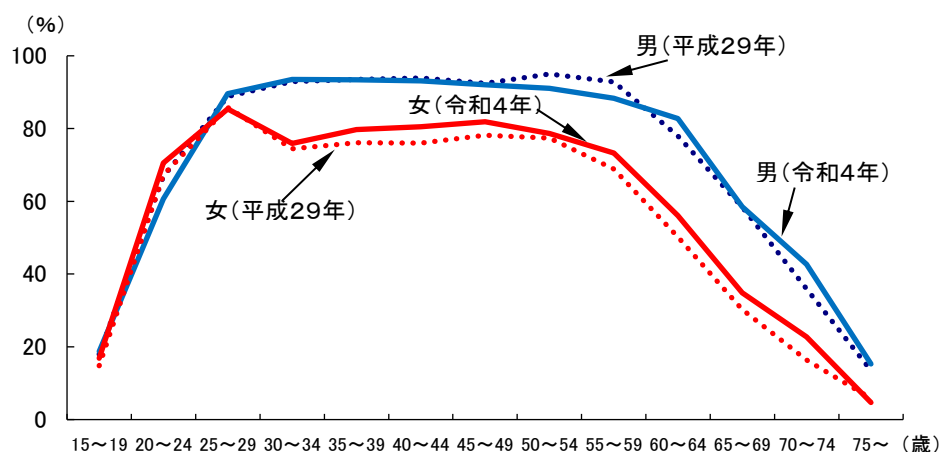


図4 従業上の地位・雇用形態別有業者数

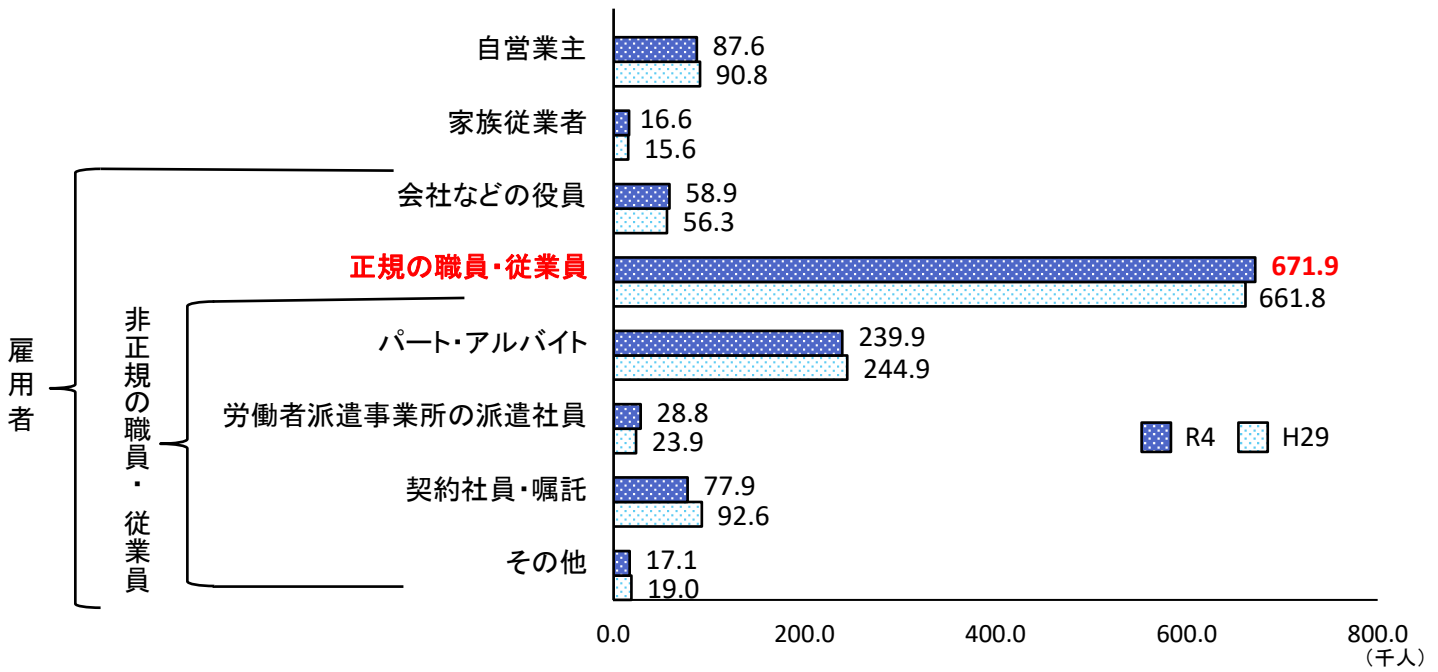
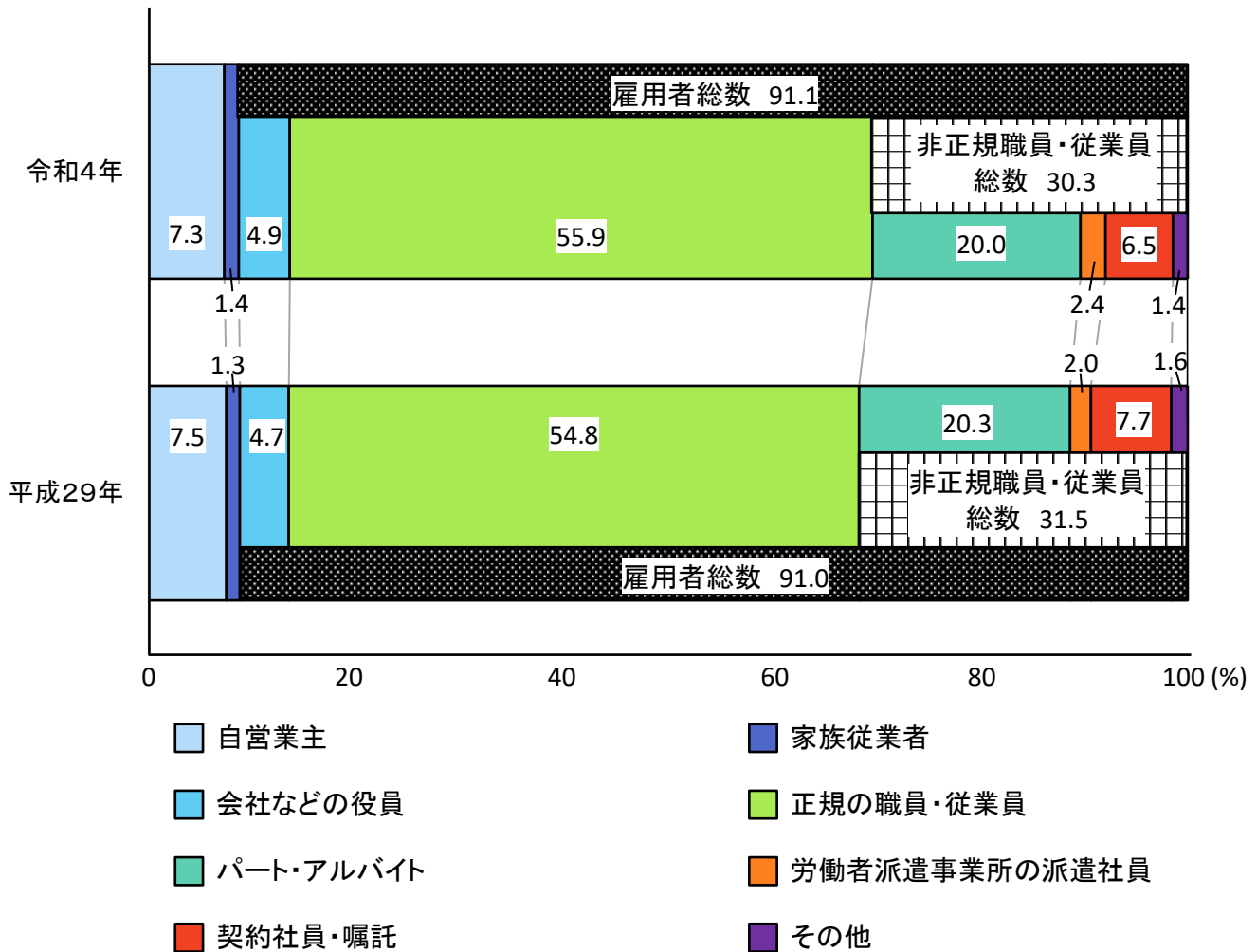


図5 有業者の従業上の地位・雇用形態の割合(平成29年、令和4年)



3. 産業及び職業

○ 有業者について、産業大分類別で見ると、「卸売業、小売業」が197,700人(16.9%)で最も多くなっており、男女別では、男性は「製造業」が99,000人(15.3%)、女性は「医療、福祉」が108,600人(20.8%)で最も多い。(表4)

○ 職業大分類別で見ると、「事務従事者」が269,800人(23.0%)で最も多くなっており、男女別でも「事務従事者」が最も多く、男性114,900人(17.7%)、女性154,900人(29.6%)となっている。(表5)

注)構成比には「分類不能の産業」を除いて算出している。

表4 男女、産業大分類別の有業者数及び構成比(平成29年、令和4年)

(単位:人、%)

産業大分類	令和4年						平成29年	
	実数			構成比			実数	構成比
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男女計
農業、林業	38,900	24,900	14,000	3.3	3.8	2.7	41,800	3.6
漁業	7,400	5,500	1,900	0.6	0.8	0.4	3,700	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	300	100	200	0.0	0.0	0.0	600	0.1
建設業	108,500	91,500	17,000	9.3	14.1	3.3	123,800	10.6
製造業	151,400	99,000	52,400	12.9	15.3	10.0	151,700	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10,100	8,900	1,200	0.9	1.4	0.2	13,600	1.2
情報通信業	30,100	20,900	9,200	2.6	3.2	1.8	26,200	2.2
運輸業、郵便業	67,700	54,000	13,700	5.8	8.3	2.6	68,700	5.9
卸売業、小売業	197,700	92,400	105,300	16.9	14.3	20.2	200,300	17.1
金融業、保険業	23,300	9,100	14,200	2.0	1.4	2.7	26,200	2.2
不動産業、物品賃貸業	25,900	16,000	9,900	2.2	2.5	1.9	28,000	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	41,800	25,700	16,100	3.6	4.0	3.1	39,900	3.4
宿泊業、飲食サービス業	62,000	22,300	39,700	5.3	3.4	7.6	69,100	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	42,500	16,400	26,000	3.6	2.5	5.0	42,000	3.6
教育、学習支援業	72,500	34,800	37,700	6.2	5.4	7.2	58,700	5.0
医療、福祉	147,300	38,800	108,600	12.6	6.0	20.8	142,900	12.2
複合サービス事業	11,900	6,900	5,000	1.0	1.1	1.0	9,600	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	85,600	49,100	36,500	7.3	7.6	7.0	85,100	7.3
公務(他に分類されるものを除く)	44,600	30,900	13,700	3.8	4.8	2.6	39,500	3.4

表5 男女、職業大分類別の有業者数及び構成比(平成29年、令和4年)

(単位:人、%)

職業大分類	令和4年						平成29年	
	実数			構成比			実数 男女計	構成比 男女計
	男女計	男	女	男女計	男	女		
管理的職業従事者	27,900	23,000	4,900	2.4	3.6	0.9	28,200	2.4
専門的・技術的職業従事者	201,500	100,900	100,600	17.2	15.6	19.2	192,500	16.4
事務従事者	269,800	114,900	154,900	23.0	17.7	29.6	242,000	20.6
販売従事者	142,800	72,700	70,100	12.2	11.2	13.4	159,600	13.6
サービス職業従事者	139,300	42,800	96,500	11.9	6.6	18.4	141,500	12.1
保安職業従事者	20,800	18,200	2,600	1.8	2.8	0.5	19,900	1.7
農林漁業従事者	43,200	30,000	13,200	3.7	4.6	2.5	43,800	3.7
生産工程従事者	144,000	100,600	43,400	12.3	15.5	8.3	145,200	12.4
輸送・機械運転従事者	44,600	42,900	1,600	3.8	6.6	0.3	53,600	4.6
建設・採掘従事者	57,200	56,100	1,100	4.9	8.7	0.2	69,000	5.9
運搬・清掃・包装等従事者	80,500	45,300	35,200	6.9	7.0	6.7	78,700	6.7

4. 雇用者の状況

- 雇用者について、雇用形態別でみると「正規の職員・従業員」は男性433,300人、女性238,700人で、前回に比べ男性は減少、女性は増加している。「非正規の職員・従業員」は男性117,700人、女性246,000人で男女ともに減少している。(図6)
- 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は35.1%で、全国平均(36.9%)と比べ1.8ポイント下回っている。男女別では、男性21.4%、女性50.8%となっており、男性は上昇、女性は低下している。(図7)
- 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合について、年齢階級別にみると、「65歳以上」が73.5%で最も高くなっており、男女別では男性は「65歳以上」が66.5%と最も高く、次いで「15～24歳」(45.2%)となっている。女性は、「15～24歳」以外の年齢階級で男性を上回っており、特に「65歳以上」が84.0%と最も高くなっている。(表6、図8)
- 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員のうち、若年者(15～34歳)は84,400人となっており、平成14年からの推移を見ると減少傾向にある。一方、高齢者(65歳以上)は前回に比べ10,800人増加し、65,600人となった。(図9、図10)

図6 男女、正規・非正規別雇用者数の推移(平成14年～令和4年)

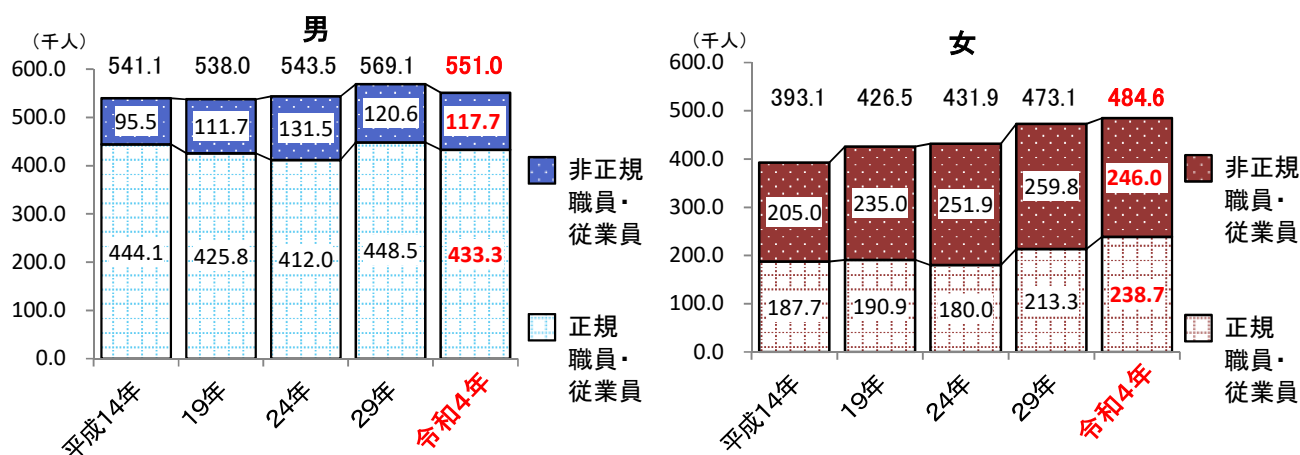


図7 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(平成14年～令和4年)

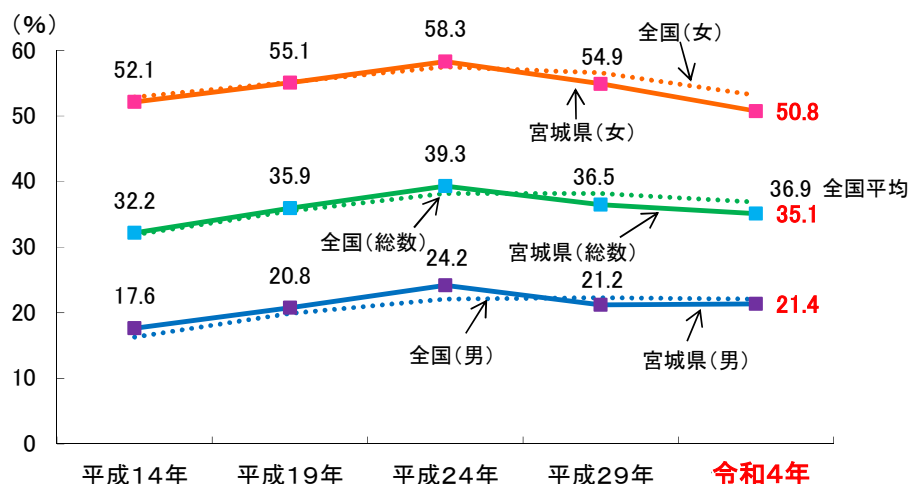


表6 男女、年齢階級別 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合

(単位:人、%)

区分		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	雇用者	1,035,600	96,500	191,200	229,200	252,000	177,500	89,200
	非正規の職員・従業員	363,600	40,800	43,600	65,000	72,300	76,300	65,600
	割合	35.1	42.3	22.8	28.4	28.7	43.0	73.5
男	雇用者	551,000	46,900	102,600	120,400	129,800	98,300	52,900
	非正規の職員・従業員	117,700	21,200	14,900	13,300	7,800	25,100	35,200
	割合	21.4	45.2	14.5	11.0	6.0	25.5	66.5
女	雇用者	484,600	49,600	88,600	108,800	122,200	79,200	36,300
	非正規の職員・従業員	246,000	19,600	28,500	51,800	64,400	51,100	30,500
	割合	50.8	39.5	32.2	47.6	52.7	64.5	84.0

図8 男女、年齢階級別 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合

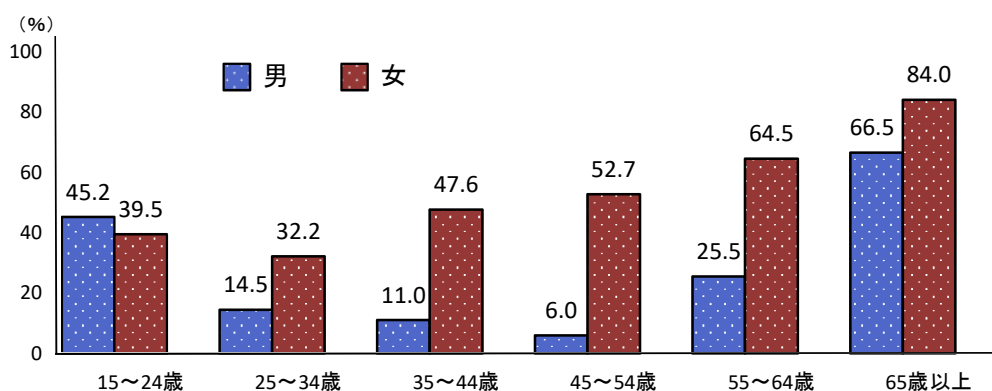
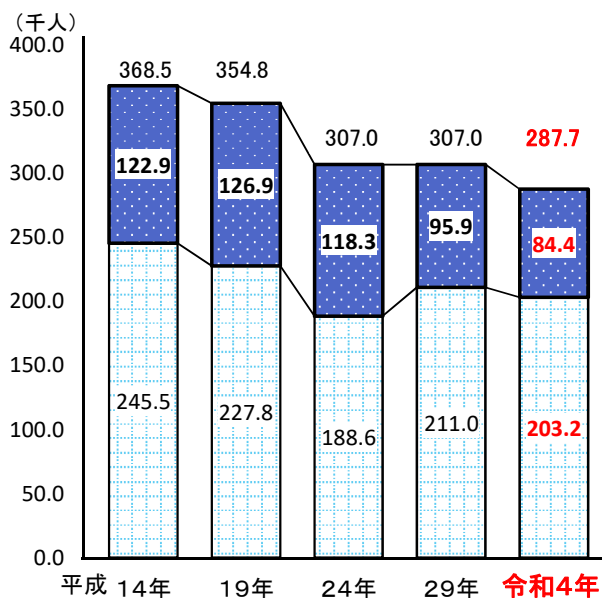
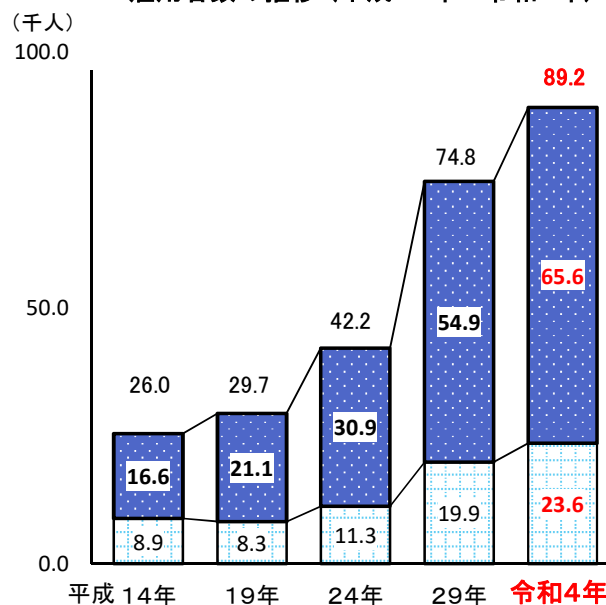


図9 若年者の正規・非正規別 雇用者数の推移(平成14年～令和4年)



■ 非正規職員・従業員
 □ 正規職員・従業員

図10 高齢者の正規・非正規別 雇用者数の推移(平成14年～令和4年)



■ 非正規職員・従業員
 □ 正規職員・従業員

5. 非正規職員・従業員の就業理由と就業調整

- 非正規の職員・従業員について、現職の就業形態についている主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が95,600人(26.3%)と最も多く、男女別でも、男性は28,600人(24.3%)、女性は67,000人(27.2%)となっている。(表7)
- 非正規の職員・従業員のうち、就業調整をしている者は、84,500人(23.2%)で、男女別にみると、男性は13,100人(11.1%)、女性は71,400人(29.0%)となっている。
年齢階層別にみると、「45～54歳」が30.0%で最も高く、男女別でも、男性は「15～24歳」が30.2%、女性は「35～44歳」及び「45～54歳」が33.4%で最も高くなっている。(表8、図11)

注)「就業調整をしている」とは、非正規の職員・従業員が、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していることをいう。

表7 現職の就業形態についている主な理由別非正規の職員・従業員の数及び割合

(単位:人、%)

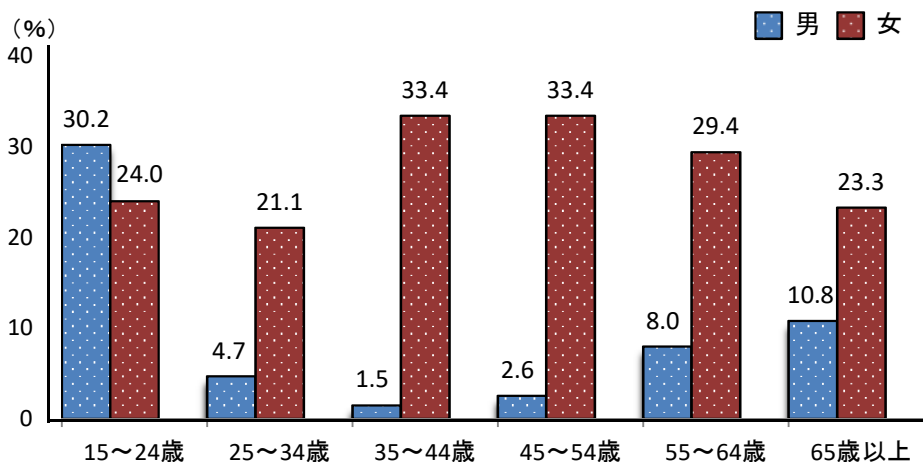
現職の就業形態についている主な理由	総数	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を 得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
実数								
男女計	363,600	95,600	75,700	39,200	18,600	26,500	42,200	50,400
男	117,700	28,600	18,100	1,200	6,000	13,700	22,300	22,300
女	246,000	67,000	57,700	38,000	12,600	12,800	19,800	28,200
構成比								
男女計	100.0	26.3	20.8	10.8	5.1	7.3	11.6	13.9
男	100.0	24.3	15.4	1.0	5.1	11.6	18.9	18.9
女	100.0	27.2	23.5	15.4	5.1	5.2	8.0	11.5

表8 男女、年齢階級別就業調整をしている非正規の職員・従業員の数及び割合

(単位:人、%)

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計							
非正規の職員・従業員	363,600	40,800	43,600	65,000	72,300	76,300	65,600
うち就業調整をしている者	84,500	11,100	6,600	17,500	21,700	16,800	10,800
割合	23.2	27.2	15.1	26.9	30.0	22.0	16.5
男							
非正規の職員・従業員	117,700	21,200	14,900	13,300	7,800	25,100	35,200
うち就業調整をしている者	13,100	6,400	700	200	200	2,000	3,800
割合	11.1	30.2	4.7	1.5	2.6	8.0	10.8
女							
非正規の職員・従業員	246,000	19,600	28,500	51,800	64,400	51,100	30,500
うち就業調整をしている者	71,400	4,700	6,000	17,300	21,500	15,000	7,100
割合	29.0	24.0	21.1	33.4	33.4	29.4	23.3

図11 男女、年齢階級別就業調整をしている非正規の職員・従業員の割合



6. 非就業希望者の状況

- 無業者のうち非就業希望者が就業しない主な理由は、「高齢のため」が339,200人(51.5%)で最も多くなっており、男女別でも「高齢のため」が最も多く、男性は118,400人(47.2%)、女性は220,800人(54.1%)となっている。(表9)

表9 非就業希望理由別非就業希望者数及び割合

(単位:人、%)

非就業希望者が就業しない主な理由		総数	出産・育児のため	介護・看護のため	家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない
実数	男女計	658,900	8,500	15,500	14,800	91,800	66,800	339,200	2,800	5,700	12,900	35,000	60,800
	男	251,000	-	3,700	800	50,500	31,800	118,400	1,100	1,700	4,200	13,900	22,600
	女	407,900	8,500	11,800	14,000	41,300	34,900	220,800	1,700	4,000	8,800	21,100	38,200
構成比	男女計	100.0	1.3	2.4	2.2	13.9	10.1	51.5	0.4	0.9	2.0	5.3	9.2
	男	100.0	-	1.5	0.3	20.1	12.7	47.2	0.4	0.7	1.7	5.5	9.0
	女	100.0	2.1	2.9	3.4	10.1	8.6	54.1	0.4	1.0	2.2	5.2	9.4

7. テレワークの実施状態

- 有業者について、過去1年間のうち、テレワークを「実施した」者は167,300人で、有業者に占める割合は14.1%であり、全国値を5.0ポイント下回っている。また、テレワーク実施の場所は「自宅」が155,200人で最も多い。(表10)
- テレワーク実施の頻度(年間)は「20%未満」が106,900人(8.9%)で最も多い。(表11)
- 年齢階級別でみると、「45～54歳」が46,400人(27.7%)で最も多くなっており、男女別でも、男性、女性ともに「45～54歳」が最も多く、男性は32,000人(28.3%)、女性は14,500人(26.7%)となっている。(表12)

注)有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

表10 テレワーク実施の有無・実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合
(単位:人、%)

	総数	実施した	実施した場所			実施していない	有業者に占める実施した割合
			自宅	サテライトオフィス	その他		
宮城県	1,201,800	167,300	155,200	4,000	6,800	1,022,500	14.1
全国	67,060,400	12,651,200	11,851,800	269,200	434,100	53,707,500	19.1

表11 テレワークを実施した頻度及び割合

(単位:人、%)

	総数	実施した	実施頻度				
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
実数	1,201,800	167,300	106,900	20,500	12,000	7,300	20,400
構成比	100.0	14.1	8.9	1.7	1.0	0.6	1.7

表12 男女、年齢階級別テレワーク実施の有無別有業者及び割合

(単位:人、%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
実数	総数	1,201,800	97,600	200,000	249,600	284,500	213,500	156,500
	実施した	167,300	9,300	32,100	41,800	46,400	27,300	10,500
	実施していない	1,022,500	88,000	164,900	206,700	235,900	184,800	142,200
	男	665,400	47,700	108,500	135,200	153,900	121,200	99,000
	実施した	112,900	4,100	19,700	27,700	32,000	21,700	7,900
	実施していない	544,600	43,300	86,100	107,000	120,700	98,500	89,100
割合	女	536,400	50,000	91,500	114,400	130,600	92,400	57,500
	実施した	54,400	5,200	12,400	14,100	14,500	5,600	2,600
	実施していない	477,900	44,700	78,900	99,700	115,200	86,300	53,100
	総数	100.0	8.1	16.6	20.8	23.7	17.8	13.0
	実施した	100.0	5.6	19.2	25.0	27.7	16.3	6.3
	実施していない	100.0	8.6	16.1	20.2	23.1	18.1	13.9
割合	男	100.0	7.2	16.3	20.3	23.1	18.2	14.9
	実施した	100.0	3.6	17.4	24.5	28.3	19.2	7.0
	実施していない	100.0	8.0	15.8	19.6	22.2	18.1	16.4
	女	100.0	9.3	17.1	21.3	24.3	17.2	10.7
	実施した	100.0	9.6	22.8	25.9	26.7	10.3	4.8
	実施していない	100.0	9.4	16.5	20.9	24.1	18.1	11.1

8. 副業の状況

- 非農林業従事者(有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。)のうち、副業がある者は44,800人で、前回調査に比べて4,500人の増加となっている。(表13)

表13 非農林業従事者のうち副業がある者の数及び割合の推移(平成14年～令和4年)
(単位:人、%)

			平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年
実数	宮城県	男女計	51,100	57,300	41,600	40,300	44,800
		男	33,900	40,100	27,500	23,400	24,300
		女	17,300	17,200	14,100	17,000	20,500
	全国	男女計	2,363,600	2,415,100	2,145,500	2,450,600	3,049,000
		男	1,416,800	1,393,300	1,169,500	1,285,600	1,528,900
		女	946,600	1,021,700	975,900	1,165,000	1,520,100
割合	宮城県	男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男	66.3	70.0	66.1	58.1	54.2
		女	33.9	30.0	33.9	42.2	45.8
	全国	男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男	59.9	57.7	54.5	52.5	50.1
		女	40.0	42.3	45.5	47.5	49.9

9. フリーランスの状況

- 有業者のうち、フリーランスの数は43,400人で、有業者に占める割合は3.6%であり、全国値を0.2ポイント下回っている。(表14)

表14 フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合

(単位:人、%)

フリーランスの本業・副業の別			総数	本業がフリーランス			副業のみ
				本業のみ	本業及び副業		
実数	宮城県	男女計	43,400	35,000	33,400	1,600	8,400
		男	30,500	25,100	24,200	900	5,400
		女	12,900	9,900	9,200	700	3,000
	全国	男女計	2,574,000	2,093,700	2,029,400	64,300	480,300
		男	1,741,500	1,460,100	1,415,200	44,900	281,400
		女	832,500	633,600	614,200	19,400	198,900
割合	宮城県	男女計	3.6	2.9	2.8	0.1	0.7
		男	4.6	3.8	3.6	0.1	0.8
		女	2.4	1.8	1.7	0.1	0.6
	全国	男女計	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7
		男	4.7	4.0	3.9	0.1	0.8
		女	2.7	2.1	2.0	0.1	0.7

10. 育児をしている者の就業状態

- 育児をしている(注)者は166,100人で、うち有業者は139,600人、無業者は26,500人となっている。(表15)
- 育児をしている者について、有業率は84.0%となっており、男女別で見ると、男性は99.1%、女性は72.1%となっている。年齢階級別では、男性は全ての年齢階級で90%を超えている。女性は「25～29歳」が78.1%と最も高くなっており、前回と比べ育児をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇している。(表15、図12)
- 過去5年間(平成29年10月～令和4年9月)に出産・育児のために前職を離職した者は14,200人で、前職を離職した者に占める割合は3.8%となっており、全国値を0.3ポイント上回っている。(表16)
- 育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間をみると、男性は「1～2時間未満」が正規の職員・従業員(35.8%)、非正規の職員・従業員(33.3%)ともに最も高くなっている。女性は「8時間以上」が正規の職員・従業員(38.1%)、非正規の職員・従業員(41.9%)ともに最も高くなっている。(図13)

注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫、おい・めい、弟妹の世話などは含まない。

表15 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数及び割合

男女 就業状態	年齢	育児をしている							平成29年 総数
		令和4年							
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
実数	総数	166,100	3,700	18,600	38,700	53,500	43,300	8,300	185,100
	有業者	139,600	2,400	15,900	31,000	45,700	36,800	7,900	150,000
	無業者	26,500	1,400	2,700	7,700	7,900	6,500	400	35,100
	男	73,700	500	7,200	15,700	24,800	19,000	6,500	80,800
	有業者	73,000	500	7,000	15,500	24,600	18,900	6,500	80,200
	無業者	700	—	200	200	200	100	—	600
	女	92,400	3,200	11,400	23,000	28,800	24,300	1,800	104,300
	有業者	66,600	1,800	8,900	15,500	21,000	17,900	1,400	69,800
	無業者	25,800	1,400	2,500	7,500	7,700	6,400	400	34,500
有業率	総数	84.0	64.9	85.5	80.1	85.4	85.0	95.2	81.0
	有業者	16.0	37.8	14.5	19.9	14.8	15.0	4.8	19.0
	男	99.1	100.0	97.2	98.7	99.2	99.5	100.0	99.3
	無業者	0.9	—	2.8	1.3	0.8	0.5	—	0.7
	女	72.1	56.3	78.1	67.4	72.9	73.7	77.8	66.9
	有業者	27.9	43.8	21.9	32.6	26.7	26.3	22.2	33.1
	無業者	—	—	—	—	—	—	—	—

図12 男女、年齢階級別育児をしている者の有業率(平成29年、令和4年)

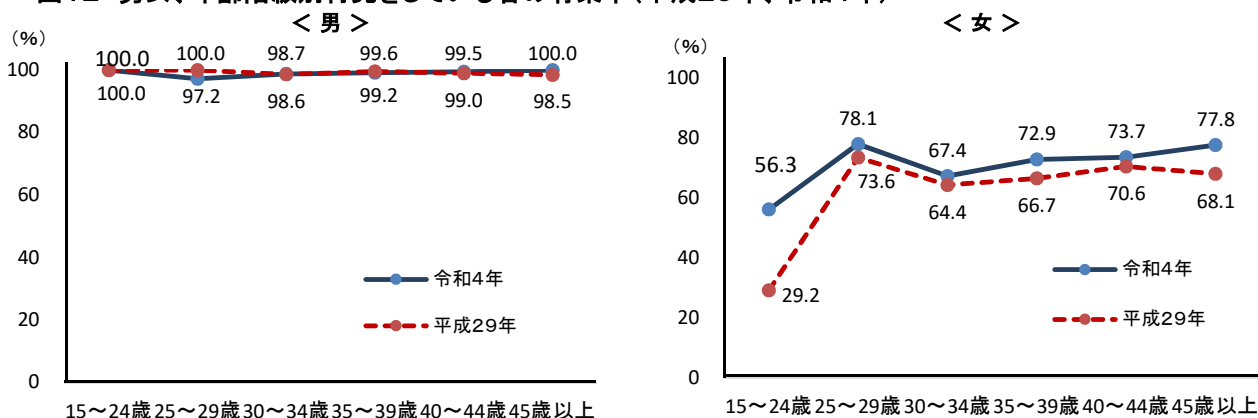
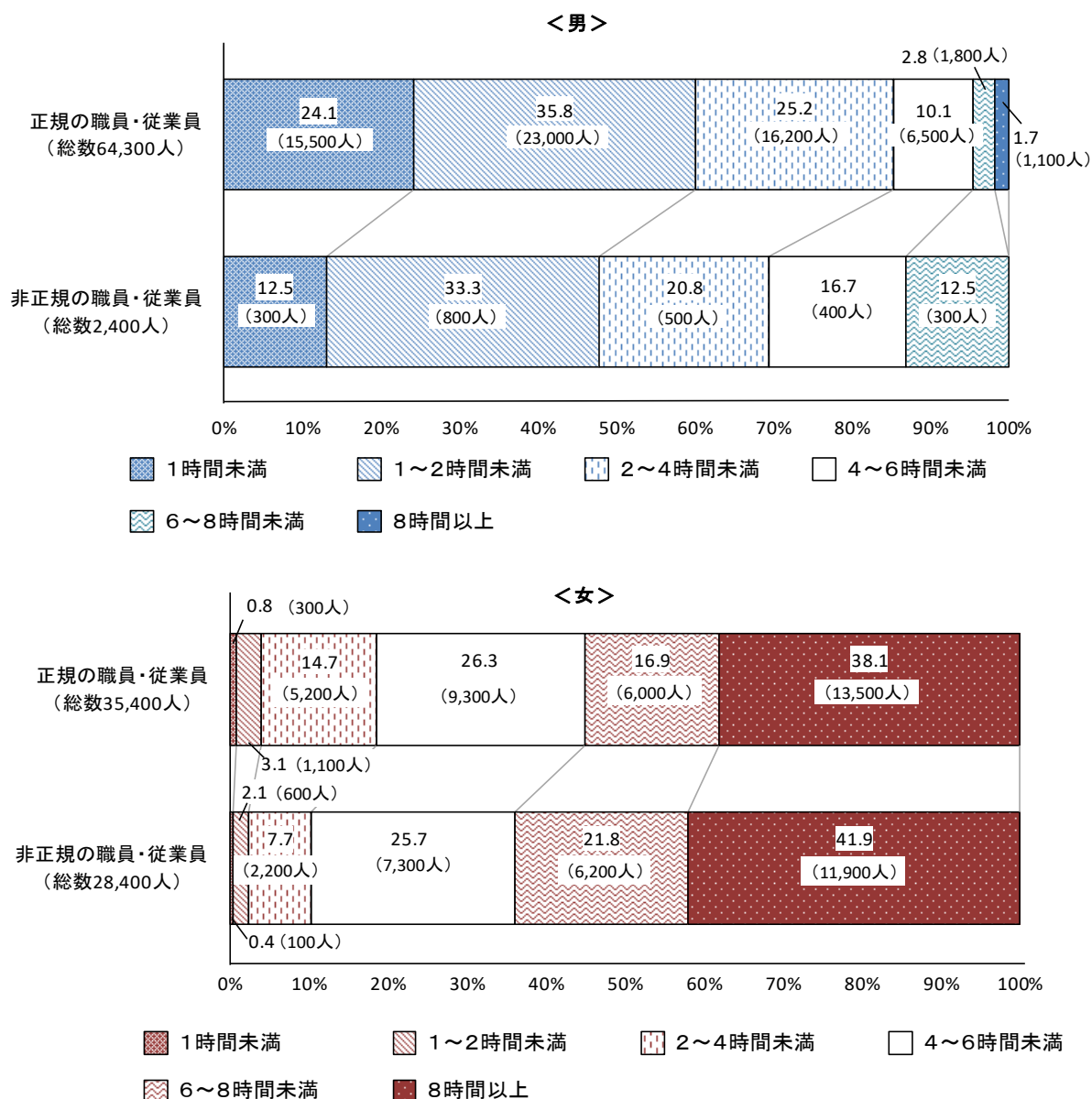


表16 男女、出産・育児のために過去5年間に前職を離職した者の数及び割合

(単位:人、%)

前職の離職時期			平成29年10月～令和4年9月		平成24年10月～29年9月
			宮城県	全国	宮城県
実数	離職者	総数	375,500	19,946,400	370,200
		男	175,700	9,168,200	173,100
		女	199,800	10,778,300	197,000
	出産・育児のために離職した者	総数	14,200	696,300	15,600
		男	300	23,300	400
		女	13,900	673,000	15,200
前職を離職した者に占める割合		総数	3.8	3.5	4.2
		男	0.2	0.3	0.2
		女	7.0	6.2	7.7

図13 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合



11. 介護をしている者の就業状態

- 介護をしている(注)者は116,000人で、うち有業者は61,900人、無業者は約54,100人となっている。(表17)
- 介護をしている者について、有業率は53.4%となっており、男女別で見ると、男性は62.6%、女性は47.3%となっている。年齢階層別では、男性、女性ともに「30～39歳」が最も高く、男性は88.5%、女性は90.6%となっている。また、前回と比べ男性は「30歳未満」の年齢階級で大きく低下、女性は「30～39歳」の年齢階級で大きく上昇している。(図14)
- 過去5年間に介護・看護のために前職を離職した者は9,700人で、前職を離職した者に占める割合は2.6%となっており、全国値を0.2ポイント上回っている。(表18)
- 介護をしている雇用者の介護日数について、男性は正規の職員・従業員が「月に3日以内」(31.5%)、非正規の職員・従業員が「週に6日以上」(39.3%)と最も高くなっている。一方、女性は「週に6日以上」が正規の職員・従業員(34.5%)、非正規の職員・従業員(40.8%)ともに最も高くなっている。(図15)

注)「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や自宅外にいる家族の介護も含まれる。

表17 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者の数及び割合(令和4年)

(単位:人、%)

男女 就業状態	年齢	介護をしている							平成29年 総数
		令和4年							
		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
実数	総数	116,000	5,000	5,900	11,800	33,900	36,300	23,100	117,900
	有業者	61,900	2,400	5,200	8,900	23,300	17,700	4,300	63,600
	無業者	54,100	2,500	600	2,900	10,600	18,600	18,800	54,300
	男	46,000	3,000	2,600	5,500	10,900	14,500	9,400	44,000
	有業者	28,800	1,200	2,300	4,700	9,200	8,400	2,900	29,900
	無業者	17,200	1,800	300	700	1,800	6,200	6,500	14,100
女	70,000	2,000	3,200	6,400	22,900	21,800	13,700	74,000	
有業者	33,100	1,200	2,900	4,200	14,100	9,300	1,300	33,700	
無業者	36,900	700	300	2,100	8,800	12,400	12,300	40,300	
有業率	総数								
	有業者	53.4	48.0	88.1	75.4	68.7	48.8	18.6	53.9
	無業者	46.6	50.0	10.2	24.6	31.3	51.2	81.4	46.1
	男								
	有業者	62.6	40.0	88.5	85.5	84.4	57.9	30.9	68.0
	無業者	37.4	60.0	11.5	12.7	16.5	42.8	69.1	32.0
女									
有業者	47.3	60.0	90.6	65.6	61.6	42.7	9.5	45.5	
無業者	52.7	35.0	9.4	32.8	38.4	56.9	89.8	54.5	

図14 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率(平成29年、令和4年)

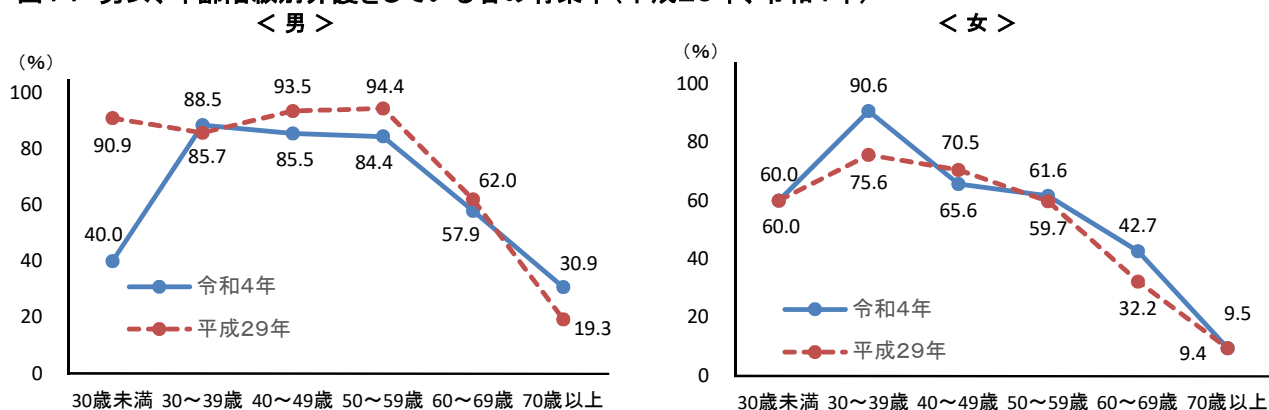


表18 男女、介護・看護のために過去5年間に前職を離職した者の数及び割合

(単位:人、%)

前職の離職時期			平成29年10月～令和4年9月		平成24年10月～29年9月
男女			宮城県	全国	宮城県
実数	離職者	総数	375,500	19,946,400	370,200
		男	175,700	9,168,200	173,100
		女	199,800	10,778,300	197,000
	介護・看護のために離職した者	総数	9,700	473,700	10,400
		男	2,900	119,600	1,800
		女	6,700	354,200	8,600
前職を離職した者に占める割合		総数	2.6	2.4	2.8
		男	1.7	1.3	1.0
		女	3.4	3.3	4.4

図15 男女、雇用形態、介護日数別 介護をしている雇用者の割合

